

第 17 回東京大学社会科学研究所シンポジウム（国際シンポジウム）

グローバル時代の「ニュー・エコノミー」 - 日米欧の比較ジェンダー分析 -

日時：2002 年 9 月 3 日 13 時～17 時、終了後レセプション

場所：東京大学本郷キャンパス山上会館（同時通訳つき）

参加者予定：先着 150 人（申し込み先：yytt@iss.u-tokyo.ac.jp）

参加費：無料（レセプションは会費を申し受けます）

コーディネータ：大沢真理（東京大学社会科学研究所）

パネリスト：シルヴィア・ウォルビー、カリン・ゴットシャル、ハイディ・ゴットフリート、イルゼ・レンツ

討論者：ジョアン・アッカー、上野千鶴子、足立眞理子、ビーナ・アガルワル（交渉中）

趣旨：経済グローバル化のもとで、先進国経済はアメリカを先頭として「ニュー・エコノミー」の段階に入ってきたといわれる。「ニュー・エコノミー」の特徴とされるのは、(1)重化学工業中心の「規模の経済」から、サービス業などを中心とする知識（OS とネットワーク）の掌握にもとづく「範囲の経済」へ、(2)産業と企業の「中抜き」、すなわち卸売業と中間管理職層の合理化による「フラット化」、(3)新しい多様な就業形態のもとで労働のあり方の「柔軟（フレキシブル）」化、(4)規制の緩和・改革による「利用者指向 user oriented」のサービス業の発展、(5)公共部門の事業の民営化、政府運営への企業経営手法の導入（New Public Management）、などである。

しかし、第一に「フラット化」や「柔軟化」が語られながら、じつは社会的格差の拡大が懸念される。先進国と途上国のあいだはもちろん、先進国社会内部でも、古典的な社会階層格差に重なって教育の有無、世代、エスニシティなどによる格差問題が深刻化し、これらの格差のいずれも、「ジェンダー」格差と交差している。また第二に、もとより先進諸国のあいだで、産業組織・労使関係制度も社会的・経済的規制や福祉国家のあり方も一様ではなかったが、近年の規制改革、福祉国家改革のベクトルも、規制緩和や民営化ばかりではなく、再規制化やセーフティネット強化の要素が見逃せない。

日本、米国、ドイツ、イギリスは、今日の世界経済で大きな比重をもち、かつ相互に意味ある好対照をなしている。また、イギリスとドイツの分析で主要な側面となる EU は、経済の規制緩和の舞台であると同時に、機会均等および労働と家庭生活との調和を目指す点において再規制化の舞台である。なにより 4 つの国は、異なる性格のジェンダー・レジームを持っている。アメリカは女性の就業を促進する方向に最も進んでおり、日本は女性の世帯内役割を最優先するジェンダー・レジームであるように見える。福祉と産業労働、家庭を横断するジェンダー・レジームは、収斂しているのか、あるいは強い経路依存性（path dependency）のもとで、分岐しているのか。

各国を代表する気鋭のジェンダー研究者が迫る。